



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月15日

上場会社名 株式会社ドトール・日レスホールディングス
コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木高 毅史

TEL 03-5459-9178

四半期報告書提出予定日 平成25年10月15日

配当支払開始予定日

平成25年11月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	58,019	5.7	4,995	27.0	5,226	26.7	2,306	△12.2
25年2月期第2四半期	54,908	0.5	3,934	3.6	4,125	3.1	2,626	113.7

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 2,403百万円 (△1.0%) 25年2月期第2四半期 2,428百万円 (126.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	47.86	—
25年2月期第2四半期	54.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第2四半期	110,349	87,192	78.9	1,806.86
25年2月期	105,966	85,380	80.5	1,770.04

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 87,073百万円 25年2月期 85,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
26年2月期	—	13.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,183	3.1	7,703	7.3	8,054	5.2	3,709	3.1	76.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期2Q	50,609,761 株	25年2月期	50,609,761 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年2月期2Q	2,419,032 株	25年2月期	2,418,529 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期2Q	48,190,906 株	25年2月期2Q	48,191,426 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権による経済対策や金融政策の効果に対する期待感から景気回復の兆しが見受けられ、また個人消費におきましても宝飾品をはじめとした高額品を中心に持ち直しの動きが見られる半面、消費全般の基調は、物価上昇への懸念から節約志向がまだ強く、引き続き楽観視できない状況で推移しました。

外食業界におきましても、円安の影響による輸入食材の実質的な値上がりや原材料価格の上昇により、国内景気を下押しするさまざまなリスクが存在することから、景気の先行きには依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で26店舗（直営店14店舗、加盟店11店舗、海外1店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、積極的な新メニュー開発や新規業態の立ち上げ、顧客の嗜好をあわせグループ全体で16店舗の業態変更をしたほか、業務の効率化を推進するとともに、ブランド価値の向上を目指した改装を大きく推進するなど、事業基盤の強化に努めました。

海外店舗展開については、香港の「TMT Plaza」に「洋麺屋五右衛門」を出店し、当第2四半期連結会計期間末時点の海外店舗数は、シンガポール16店舗、台湾5店舗、中国4店舗、香港2店舗、韓国1店舗、フィリピン1店舗の合計29店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高580億19百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益49億95百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益52億26百万円（前年同期比26.7%増）、四半期純利益23億6百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステムグループでは、既存事業のブラッシュアップに注力するとともに、「星乃珈琲店」の多店舗化を推し進めました。

既存店のさらなる立地の適正化を図るため、13店舗を「星乃珈琲店」に業態変更を行い、東京港区の六本木交差点近くに新規出店するなど、ブランド価値、収益性の向上に努めました。

また、「卵と私」の基本メニューに本格コーヒーとスフレパンケーキなどを組み合わせた「サロン卵と私」の新業態を開発し、広島に新規出店しました。新業態の「ミーズパンケーキ」は、2号店を原宿に出店し、関西地区に於いては、あべのハルカスに京風スパゲッティ「先斗入ル」を出店しました。

なお、立地条件に合わせた業態変更、既存メニューの見直し、季節のおすすめメニューなど新しい商品を加え拡充させたことなども奏功し、既存店の売上高は前年同期比プラスの結果を出すことができました。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は160億50百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は23億69百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

カフェ事業においては、季節に合わせた魅力ある商品作りを継続するとともに、本年度より更に注力している「朝だけセット（モーニング）」、「昼のミラノサンド」、「ティータイムのケーキセット」といった時間帯別のセットメニューや新商品施策がお客様のご支持を頂くなど、既存事業の強化と美味しさの追求に努めました。また、デザイン性の高い店舗の新規出店や既存店の改装などを積極的に展開するなど、ブランド力の強化に努めたことも奏功し、既存店の売上高は前年同期比プラスの結果を出すことができました。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやコーヒー原料などの販路および取引先の拡大により、着実に売上を伸ばすとともに、コンビニエンス・ストアを中心にチルド飲料など定番商品と新商品の継続的な投入に注力し、業容の拡大に努めました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は380億円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は24億95百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売りに関する事業となります。売上高は39億69百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は1億60百万円（前年同期損失1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、営業に伴う現預金の増加や売掛金の増加等により1,103億49百万円と前連結会計年度末と比べ43億82百万円の増加となりました。負債は、買掛金の増加等により231億57百万円と前連結会計年度末と比べ25億71百万円の増加となりました。純資産は、剰余金の増加等により871億92百万円となり前連結会計年度末と比べ18億11百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、新業態「星乃珈琲店」の業容拡大やチルド飲料などの卸売事業が堅調に推移したことなどから、売上・利益ともに当初計画を上回りました。

しかしながら、通期予想におきましては、当期会社方針である既存店の改装や新規出店の更なる拡大などを当初計画以上に進捗させることを予定しており、また第3四半期以降の消費動向の先行きが不透明であることなどから、通期連結業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,874	32,001
受取手形及び売掛金	5,565	7,634
有価証券	3,000	—
商品及び製品	1,493	1,589
仕掛品	91	98
原材料及び貯蔵品	1,015	1,011
繰延税金資産	690	806
その他	2,491	2,312
貸倒引当金	△61	△30
流動資産合計	42,160	45,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,975	17,088
機械装置及び運搬具(純額)	748	706
土地	13,768	14,382
リース資産(純額)	1,957	2,088
その他(純額)	1,317	1,158
有形固定資産合計	34,767	35,423
無形固定資産	1,406	916
投資その他の資産		
投資有価証券	3,533	4,791
繰延税金資産	1,246	1,259
敷金及び保証金	21,093	20,767
その他	1,758	1,766
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	27,632	28,585
固定資産合計	63,805	64,924
資産合計	105,966	110,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,366	6,523
短期借入金	2,520	2,020
未払法人税等	1,080	2,324
賞与引当金	913	1,143
役員賞与引当金	43	25
株主優待引当金	72	—
その他	4,961	5,357
流動負債合計	14,956	17,394
固定負債		
リース債務	704	648
退職給付引当金	1,837	1,924
資産除去債務	752	765
その他	2,336	2,424
固定負債合計	5,629	5,762
負債合計	20,585	23,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	60,816	62,496
自己株式	△2,784	△2,785
株主資本合計	84,890	86,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	27
繰延ヘッジ損益	331	406
為替換算調整勘定	27	69
その他の包括利益累計額合計	409	503
少数株主持分	80	118
純資産合計	85,380	87,192
負債純資産合計	105,966	110,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	54,908	58,019
売上原価	22,429	23,353
売上総利益	32,479	34,666
販売費及び一般管理費	28,545	29,670
営業利益	3,934	4,995
営業外収益		
受取利息	173	67
受取配当金	34	26
為替差益	—	102
不動産賃貸料	23	22
その他	56	48
営業外収益合計	287	267
営業外費用		
支払利息	15	11
為替差損	41	—
不動産賃貸費用	15	16
持分法による投資損失	18	0
その他	5	8
営業外費用合計	96	36
経常利益	4,125	5,226
特別利益		
投資有価証券売却益	697	77
受取補償金	—	27
その他	17	3
特別利益合計	714	108
特別損失		
固定資産除却損	32	51
投資有価証券売却損	—	14
投資有価証券評価損	16	—
減損損失	428	905
その他	—	0
特別損失合計	477	971
税金等調整前四半期純利益	4,361	4,363
法人税等	1,748	2,056
少数株主損益調整前四半期純利益	2,613	2,306
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	0
四半期純利益	2,626	2,306

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,613	2,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193	△23
繰延ヘッジ損益	△0	75
為替換算調整勘定	8	44
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△185	97
四半期包括利益	2,428	2,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,439	2,400
少数株主に係る四半期包括利益	△11	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,361	4,363
減価償却費	1,729	1,748
のれん償却額	55	51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46	87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	53	230
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△17
固定資産除却損	32	51
減損損失	428	905
投資有価証券評価損益(△は益)	16	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△697	△62
持分法による投資損益(△は益)	18	0
受取利息及び受取配当金	△207	△93
支払利息	15	11
為替差損益(△は益)	54	△86
売上債権の増減額(△は増加)	△1,119	△2,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55	△96
仕入債務の増減額(△は減少)	870	1,105
その他	318	449
小計	5,910	6,555
利息及び配当金の受取額	178	46
利息の支払額	△15	△11
法人税等の支払額	△613	△599
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,459	5,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,500	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	3,000
投資有価証券の取得による支出	△101	△1,460
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	230
有形固定資産の取得による支出	△1,499	△2,239
有形固定資産の売却による収入	34	23
無形固定資産の取得による支出	△40	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△216	△423
敷金及び保証金の回収による収入	430	522
その他	△193	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,087	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	500	△500
リース債務の返済による支出	△203	△277
少数株主からの払込みによる収入	19	22
配当金の支払額	△625	△626
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309	△1,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,007	4,127
現金及び現金同等物の期首残高	20,898	27,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,905	32,001

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」を主な事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

II 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,945	36,439	51,384	3,524	54,908	—	54,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	695	145	841	1,152	1,993	△1,993	—
計	15,640	36,585	52,225	4,677	56,902	△1,993	54,908
セグメント利益又は損失 (△)	1,905	2,067	3,973	△1	3,971	△37	3,934

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△37百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用374百万円及びセグメント間取引消去385百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で125百万円、「ドトールコーヒーグループ」で152百万円、「その他」で150百万円であります。

Ⅲ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,050	38,000	54,050	3,969	58,019	—	58,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	683	214	898	1,312	2,210	△2,210	—
計	16,734	38,214	54,948	5,281	60,230	△2,210	58,019
セグメント利益又は損失 (△)	2,369	2,495	4,865	160	5,025	△29	4,995

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△29百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用373百万円及びセグメント間取引消去392百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で175百万円、「ドトールコーヒーグループ」で269百万円、「その他」で460百万円であります。

Ⅳ 報告セグメントの変更等に関する事項

近年、当社グループの各事業会社が提供する商品、サービス内容が多岐に渡り、多角化する傾向にあります。また、グループ内資源の有効活用の観点から各事業会社間でのグループ内取引も増加傾向にあります。このような状況から、従来の商品、サービスの提供内容等で区分していた報告セグメントでの開示が当社グループの業績等の概要を適切に反映しない懸念が生じ、かつ、事業会社間での取引拡大が今後見込まれることが明確となったことを契機にセグメント情報の利用者にとって明瞭で有用な情報開示を目的に、「日本レストランシステム」「ドトールコーヒー」の2つの事業会社を基盤とする事業展開に合わせた区分である「日本レストランシステムグループ」「ドトールコーヒーグループ」に変更いたしました。

この結果、従来の「レストラン事業」を「日本レストランシステムグループ」及び「その他」に、「カフェ事業」を「ドトールコーヒーグループ」に、「卸売事業」を「ドトールコーヒーグループ」及び「その他」に区分掲記するように変更致しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。